

令和 2 年 度

可児市下水道事業会計決算審査意見書

可児市監査委員

目 次

	ページ
第1. 審査の対象	1
第2. 審査の期間	1
第3. 審査の方法	1
第4. 審査の結果	1
1. 業務状況	2
2. 予算執行状況	3
3. 経営成績	6
4. 財政状態	8
5. 経営分析	9
6. キャッシュ・フロー計算書による財務分析	11
7. むすび	12

審査資料

別表1	令和元年度・令和2年度	比較損益計算書	13
別表2	令和元年度・令和2年度	性質別費用比較表	14
別表3	令和元年度・令和2年度	比較貸借対照表	16

《留意点》

- ① 本市下水道事業は、平成29年4月1日から地方公営企業法を適用している。
- ② 本書においては、総務省がとりまとめている地方公営企業年鑑に掲載された数値を基に、地方公営企業法を適用する公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業を合算した上で平均値を算出したものを「年鑑指標」としている。ただし、同年鑑の最新数値は令和元年度の数値であるため、全国平均値は令和元年度の数値を使用している。
- ③ 文中及び各表中の増減率、構成比などは、原則として表示単位未満を四捨五入している。従って、その内訳を合計した数値は、合計欄の数値と一致しない場合がある。(表によっては、切り捨て、切り上げで調整している場合もある。)

令和 2 年度

可児市下水道事業会計決算審査意見

第 1. 審査の対象

令和 2 年度 可児市下水道事業会計決算

第 2. 審査の期間

令和 3 年 5 月 28 日から令和 3 年 7 月 5 日まで

第 3. 審査の方法

決算書及び附属書類が、地方公営企業法の規定に基づいて作成され、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票、証拠書類の照合など、通常実施すべき審査手続を実施した。

また、経営内容の動向を把握するために計数の分析を行い、経済性及び公共性の確保を主眼に考察した。

第 4. 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

審査の概要と意見については、次に述べるとおりである。

1. 業務状況

平成30年度からの業務状況の推移は、次のとおりである。

区 分	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	2年度対元年度比	
			A	B	B - A	B/A %
行政区域内人口 (a)	人	102,078	101,977	101,249	△ 728	99.3
処理区域内人口 (b)	人	97,121	97,052	96,342	△ 710	99.3
水洗化人口 (c)	人	89,819	89,729	89,632	△ 97	99.9
行政区域内人口対比普及率 (b)/(a)×100 (d)	%	95.1	95.2	95.2	0.0	—
水洗化率(対処理区域内人口) (c)/(b)×100 (e)	%	92.5	92.5	93.0	0.5	—
接 続 件 数 (f)	件	30,511	30,939	31,382	443	101.4
使 用 件 数 (g)	件	29,523	29,942	30,329	387	101.3
年 間 汚 水 処 理 水 量 (h)	m ³	9,691,255	9,963,603	10,362,420	398,817	104.0
年 間 有 収 水 量 (i)	m ³	8,808,289	8,892,866	9,009,100	116,234	101.3
1 日 平 均 有 収 水 量 (j)	m ³	24,132	24,364	24,615	251	101.0
1 件 平 均 汚 水 処 理 水 量 (h)/(g) (k)	m ³	328.3	332.8	341.7	8.9	102.7
1 件 平 均 有 収 水 量 (i)/(g) (l)	m ³	298.4	297.0	297.0	0.0	100.0
有 収 率 (i)/(h)×100 (m)	%	90.89	89.25	86.94	△ 2.31	—

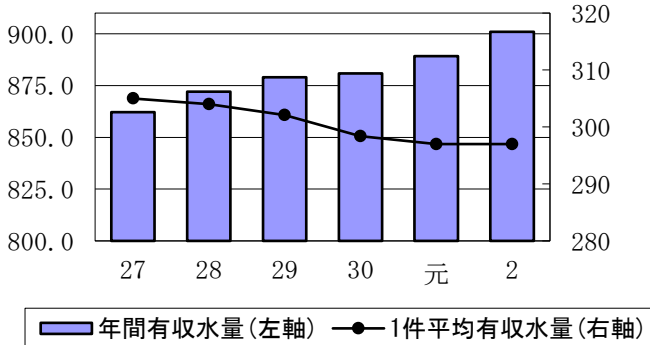
令和2年度末の水洗化人口は8万9,632人で、前年度末と比べ97人(0.1%)減少しているが、使用件数は3万329件と前年度より387件(1.3%)増加している。

年間汚水処理水量は1,036万2,420 m³で、前年度より39万8,817 m³ (4.0%)増加している。

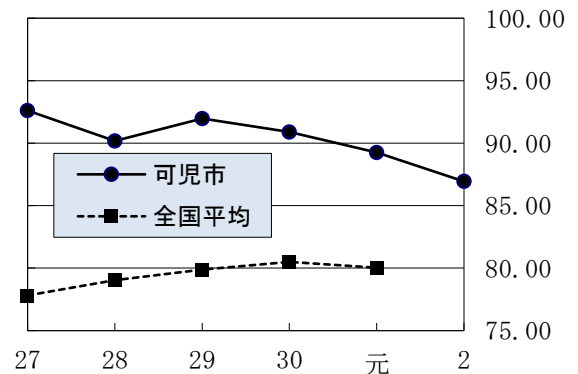
下水道使用料として収入される年間有収水量は900万9,100 m³で、前年度より11万6,234 m³(1.3%)増加している。

1件平均有収水量は297.0 m³で、前年度からの増減は無かった。次表の「年間有収水量等の推移」に見られるように、年間有収水量が増加を続ける一方で、1件平均有収水量は減少傾向が続いている。

万 m³ 【年間有収水量等の推移】 m³



【有収率の推移】 %



令和2年度の有収率は、86.94%と前年度より2.31ポイント低下したものの、年鑑指標の80.03%との比較では高水準といえる。これは、不明水流入調査の徹底、既設管の点検と修繕の早期実施、老朽管の更新の効果と考えられるが、近年は低下傾向となっているので有収率の向上が課題と考えられる。

2. 予算執行状況（金額は消費税込み）

(1) 収益的収支について

① 収益的収入

(単位：円、%)

区分 科目	予算額	構成比	決算額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	予算対 決算比
下水道事業収益	3,108,000,000	100.0	3,092,201,912	100.0	△ 15,798,088	99.5
営業収益	1,594,719,000	51.3	1,595,858,197	51.6	1,139,197	100.1
営業外収益	1,513,281,000	48.7	1,496,343,715	48.4	△ 16,937,285	98.9

収益的収入は、予算額31億800万円に対して、決算額30億9,220万1,912円（うち仮受消費税等1億3,976万861円）、収入率99.5%である。収益的収入における決算額の主な内容は、次のとおりである。

「営業収益」は、下水道使用料15億2,945万6,025円、市一般会計からの雨水処理負担金5,831万8,108円などである。

「営業外収益」は、市一般会計からの汚水処理負担金9億7,010万7,264円、長期前受金戻入5億236万1,704円などである。

② 収益的支出

(単位：円、%)

区 分 科 目	予 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	地方公営企業法第26条 第2項による繰越額	不 用 額	予算対 決算比
下水道事業費用	2,647,000,000	100.0	2,565,079,814	100.0	0	81,920,186	96.9
営 業 費 用	2,286,682,000	86.4	2,227,839,189	86.9	0	58,842,811	97.4
営業外費用	346,333,000	13.1	336,780,514	13.1	0	9,552,486	97.2
特別損失	1,000,000	0.0	460,111	0.0	0	539,889	46.0
予 備 費	12,985,000	0.5	0	-	0	12,985,000	-

収益的支出は、予算額 26 億 4,700 万円に対して、決算額 25 億 6,507 万 9,814 円（うち仮払消費税等 7,887 万 9,350 円、納付消費税等 5,327 万 1,900 円）、執行率 96.9%、不用額 8,192 万 186 円である。収益的支出における決算額の主な内容は、次のとおりである。

「営業費用」は、減価償却費 12 億 6,204 万 1,594 円、流域下水道維持管理負担金 6 億 3,269 万 4,523 円、公共管渠費 9,178 万 5,051 円などである。

「営業外費用」は、企業債支払利息 2 億 8,348 万 4,214 円、納付消費税 5,327 万 1,900 円などである。

「特別損失」は、過年度損益修正損 46 万 111 円である。

③ 予備費

充用はなかった。

④ 税込当期純利益

収益的収入から収益的支出を差し引いた税込当期純利益は 5 億 2,712 万 2,098 円である。

(2) 資本的収支について

① 資本的収入

(単位：円、%)

区 分 科 目	予 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予算対 決算比
資 本 的 収 入	1,145,626,000	100.0	1,022,017,079	100.0	△ 123,608,921	89.2
企 業 債	488,000,000	42.6	396,300,000	38.8	△ 91,700,000	81.2
出 資 金	487,290,000	42.5	487,289,279	47.7	△ 721	100.0
負 担 金	7,450,000	0.7	4,697,000	0.5	△ 2,753,000	63.0
補 助 金	109,326,000	9.5	69,921,000	6.8	△ 39,405,000	64.0
受益者負担金及び 分担金	53,560,000	4.7	63,809,800	6.2	10,249,800	119.1

資本的収入は、予算額 11 億 4,562 万 6,000 円に対して、決算額 10 億 2,201 万 7,079 円、収入率 89.2%である。

資本的収入における「出資金」は、市一般会計からの出資分である。「補助金」は、国庫補助金である。「受益者負担金及び分担金」の内訳は、受益者負担金 5,759 万 3,200 円、区域外流入分担金 621 万 6,600 円である。

② 資本的支出

(単位：円、%)

区 分 科 目	予 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	地方公営企業法第26条 による繰越額	不 用 額	予算対 決算比
資本的支出	2,395,800,000	100.0	2,238,401,130	100.0	58,720,000	98,678,870	93.4
建設改良費	719,993,000	30.1	572,987,529	25.6	58,720,000	88,285,471	79.6
償還金	1,665,981,000	69.5	1,665,413,601	74.4	0	567,399	100.0
予備費	9,826,000	0.4	0	-	0	9,826,000	-

資本的支出は、予算額 23 億 9,580 万円に対して、決算額 22 億 3,840 万 1,130 円（うち仮払消費税等 5,015 万 930 円）、執行率 93.4%、繰越額 5,872 万円、不用額 9,867 万 8,870 円である。

「建設改良費」の主なものは、皐ヶ丘・桜ヶ丘地内マンホール蓋取替工事、下恵土宮瀬雨水支線整備工事、虹ヶ丘地内マンホール蓋取替工事等の修繕費や工事請負費などである。「償還金」は、建設改良費等の財源に充てた企業債の償還金である。

- ③ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 12 億 2,552 万 4,051 円（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 914 万円を除く。）は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,118 万 8,203 円、過年度分損益勘定留保資金 2,281 万 5,840 円、繰越工事資金 2,354 万 5,000 円、減債積立金 2 億 6,232 万 9,260 円、当年度分損益勘定留保資金 7 億 5,222 万 748 円、当年度分利益剰余金処分別 1 億 2,342 万 5,000 円で補てんされている。

3. 経営成績（別表1及び2参照。金額は消費税抜き）

下水道事業の令和2年度の経営成績は別表1（13頁）のとおりであり、令和2年度においては純利益4億7,697万1,168円となっている。

なお、営業収益は14億5,609万7,336円、営業費用は21億4,899万9,357円で、営業損失は6億9,290万2,021円である。

(1) 収益について（別表1参照）

令和2年度の総収益は29億5,244万1,051円で、前年度より3,910万5,296円（1.3%）減少している。主な収益の内訳は次のとおりである。

下水道事業収益の内訳

（単位：円、%）

区 分 科 目	令和元年度		令和2年度		比 較 増 減	元年度 対比率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
下 水 道 使 用 料	1,374,539,626	45.9	1,390,414,568	47.1	15,874,942	101.2
雨 水 処 理 負 担 金	40,890,477	1.4	58,318,108	2.0	17,427,631	142.6
そ の 他 の 営 業 収 益	1,164,482	0.0	7,364,660	0.2	6,200,178	632.4
他 会 計 負 担 金	1,031,712,925	34.5	970,107,264	32.9	△ 61,605,661	94.0
国 庫 補 助 金	16,000,000	0.5	0	-	△ 16,000,000	皆減
長 期 前 受 金 戻 入	503,063,839	16.8	502,361,704	17.0	△ 702,135	99.9
雑 収 益	24,145,099	0.8	23,874,747	0.8	△ 270,352	98.9
特 別 利 益	29,899	0.0	0	-	△ 29,899	皆減
計	2,991,546,347	100.0	2,952,441,051	100.0	△ 39,105,296	98.7

① 営業収益

下水道使用料は13億9,041万4,568円で、前年度より1,587万4,942円（1.2%）増加している。下水道使用料が、営業収益に占める割合は95.5%である。

市一般会計からの雨水処理負担金は5,831万8,108円で、前年度より1,742万7,631円（42.6%）増加している。

その他の営業収益は736万4,660円で、前年度より620万178円（532.4%）増加している。内訳は排水設備申請書などの雑収益719万4,060円と、下水道指定工事店の指定手数料などの手数料17万600円である。

② 営業外収益

営業外収益は14億9,634万3,715円で、前年度より7,857万8,148円（5.0%）減少している。内容は、市一般会計からの汚水処理負担金9億7,010万7,264円、長期前受金戻入5億236万1,704円、土地貸付収入などの雑収益2,387万4,747円である。有価証券や定期預金による資金運用は行われていない。

(2) 費用について (別表2参照)

令和2年度の総費用は24億7,546万9,883円で、前年度より2,308万796円(0.9%)増加している。主な費用は次のとおりである。

下水道事業費用の内訳

(単位：円、%)

区 分 科 目	令和元年度		令和2年度		比 較 増 減	元年度 対比率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
減 価 償 却 費	1,251,556,466	51.0	1,262,041,594	51.0	10,485,128	100.8
負 担 金	554,260,095	22.6	576,817,007	23.3	22,556,912	104.1
企 業 債 利 息	322,878,893	13.2	283,484,214	11.5	△ 39,394,679	87.8
委 託 料	182,530,854	7.4	175,811,062	7.1	△ 6,719,792	96.3
職 員 給 与 費	72,490,183	3.0	73,294,763	3.0	804,580	101.1
固 定 資 産 除 却 費	10,289,847	0.4	40,774,177	1.6	30,484,330	396.3
動 力 費	7,672,466	0.3	7,285,385	0.3	△ 387,081	95.0
そ の 他	50,710,283	2.1	55,961,681	2.3	5,251,398	110.4
計	2,452,389,087	100.0	2,475,469,883	100.0	23,080,796	100.9

- ① 減価償却費は、前年度より1,048万5,128円(0.8%)増加している。
- ② 負担金は、主に流域下水道維持管理負担金で、前年度より2,255万6,912円(4.1%)増加している。
- ③ 企業債利息は、前年度より3,939万4,679円(12.2%)減少している。
- ④ 委託料は、主に下水道施設維持管理業務、下水道使用料徴収業務で、前年度より671万9,792円(3.7%)減少している。

(3) 職員給与費と労働生産性について

職員給与費は7,329万4,763円で、前年度より80万4,580円(1.1%)増加している。この職員給与費には、賞与引当金繰入額(534万1,077円)が含まれている。

営業費用に対する職員給与費の割合などの数値は、次のとおりである。

区 分	算 式	平成30年度	令和元年度	令和2年度
損 益 勘 定 職 員 数 (人)		11	12	12
平 均 給 与 (千円)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定職員数}}$	6,656	6,041	6,108
営 業 費 用 に 対 す る 職 員 給 与 費 の 割 合 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業費用}} \times 100$	3.5	3.5	3.4
労 働 分 配 率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	5.2	5.1	5.0
労 働 生 産 性 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	127,823	118,050	121,341

(4) 使用料単価・汚水処理原価について

1m³当たりの使用料単価は154.33円、汚水処理原価は133.49円で、前年度より使用料単価は0.24円減少し、汚水処理原価は4.48円増加している。

有収水量1m³当たりの使用料単価と汚水処理原価は、次のとおりである。

区 分	算 式	平成30年度	令和元年度	令和2年度
使用料単価 (円/m ³)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$	154.75	154.57	154.33
汚水処理原価 (円/m ³)	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	133.64	129.01	133.49

4. 財政状態 (別表3参照。金額は消費税抜き)

(1) 資産について

令和2年度末の資産合計は369億4,992万4,780円で、前年度より5億9,950万5,606円(1.6%)減少している。主な資産は次のとおりである。

① 固定資産

総資産の98.2%を占める固定資産は362億9,267万3,013円で、前年度より7億694万7,137円(1.9%)減少している。構築物が減価償却等で6億8,400万1,891円減少し、無形固定資産の流域下水道施設利用権が減価償却等で3,597万7,601円減少したことが主な要因である。

② 流動資産

流動資産は6億5,725万1,767円で、前年度より1億744万1,531円(19.5%)増加している。これは主に、現金預金が1億1,682万7,323円増加したことによるものである。

未収金は2億8,528万9,849円で、下水道使用料が大半を占める営業未収金2億6,777万4,620円によるものである。下水道使用料の未収金が多額であるのは、令和3年2月分及び3月分の下水道使用料の大半が決算日(令和3年3月31日)を過ぎてからの収入となることにより発生している。

(2) 負債について

負債の合計は266億8,383万6,493円で、前年度より15億6,376万6,053円(5.5%)減少している。これは主に、企業債未償還残高が12億6,911万3,601円減少し、また繰延収益の長期前受金も3億886万7,904円減少したためである。

(3) 資本について

資本の合計は102億6,608万8,287円で、前年度より9億6,426万447円(10.4%)増加している。

① 資本金

資本金は87億5,176万9,348円で、前年度より10億1,523万5,001円(13.1%)増加している。これは、前年度の剰余金の組み入れが5億2,794万5,722円増加し、市からの出資金の繰入が4億8,728万9,279円増加したことによるものである。

② 剰余金

剰余金は15億1,431万8,939円で、前年度より5,097万4,554円(3.3%)減少している。これは当年度未処分利益剰余金が5,097万4,554円減少したためである。

5. 経営分析 (金額は消費税抜き)

(1) 経営比率について

下水道事業の経済性を判断するため経営比率を算出すると次のようになる。

区 分	算 式	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経営資本営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 1.72	△ 1.78	△ 1.86
経営資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.04	0.04	0.04
営業収益営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 47.35	△ 47.67	△ 47.59

(注) 経営資本は、〔資産合計－(建設仮勘定＋投資資産)〕の期首と期末の平均

経営資本営業利益率は、△1.86%で前年度より0.08ポイント低下した。経営資本営業利益率は、投入した資本でどれだけ利益をあげたかを示すもので、この数値が高いほど、より少ない経営資本でより多くの営業利益を獲得できたということになる。営業利益が赤字である(営業損失が生じている)ため、指数としてはマイナスである。

この経営資本営業利益率は、経営資本回転率と営業収益営業利益率に分けることができる。

$$\text{経営資本営業利益率} = \text{経営資本回転率} \times \text{営業収益営業利益率}$$

経営資本回転率(=営業収益/経営資本)は、前年度と同じ0.04回となった。経営活動に使用している資産(経営資産)が効率よく営業収益を上げているかを示すもので、この値が高いほど資産が有効に利用されていると言える。

営業収益営業利益率(=営業利益/営業収益×100)は、△47.59%で前年度より0.08ポイント上昇した。営業収益に対する営業利益の割合を示すもので、この値が高いほど収益力が高いといえる。営業利益が赤字である(営業損失が生じている)ため、指数としてはマイナスである。

(2) 収益率について

下水道事業の経営活動の成果を表す収益率を算出すると次のようになる。

区 分	算 式	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	121.4	122.0	119.3
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	67.9	67.7	67.8

総収支比率は、総収益と総費用を対比させたもので100%以上の場合は黒字決算である。令和2年度は119.3%で、前年度より2.7ポイント低下した。

営業収支比率は、営業活動の能率を示すもので、100%以上で高いほど良い。令和2年度は67.8%で、前年度より0.1ポイント上昇した。

前年度に引き続いて、営業収支比率は100%を下回ったが、総収支比率は100%を超えた。これは、営業収支は6億9,290万2,021円の損失(赤字)であったが、営業外収支が11億7,029万3,782円の利益(黒字)となり、特別収支の42万593円の損失(赤字)を減じた総収支が4億7,697万1,168円の当年度純利益(黒字)となったためである。

(3) 財務比率について

下水道事業の財政状態の良否を示す財務比率を算出すると次のようになる。

区 分 (%)	算 式 (× 100)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}}$	56.7	59.9	62.6
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}}$	104.2	103.8	103.6
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	25.2	29.0	34.1

自己資本構成比率は、資産の調達源泉である負債・資本合計のうち自己資本割合を示し、資本構造の良否と経営の安全性を判断するものである。令和2年度は62.6%で前年度より2.7ポイント上昇した。これは、企業債残高の減少、繰入資本金・組入資本金の増加によるものである。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本や長期借入金(固定負債)といった長期の安定した資金によりどれだけ賄われているかを示すもので、100%以下が望ましいとされている。令和2年度は103.6%で、前年度より0.2ポイント低下した。

流動比率は、流動負債に対して、これに見合う流動資産をどれだけ有しているか、つまり短期債務に対する支払能力を示すもので、100%以上であることが望ましいとされている。令和2年度は34.1%で、前年度より5.1ポイント上昇した。現在の下水道事業は、流動資産である現金預金が少なく、流動負債である企業債(1年以内に償還するもの)が多いため、流動比率が低くなっている。

6. キャッシュ・フロー計算書による財務分析（金額は消費税込み）

一年度の会計期間に資金をどのように調達し、その資金をどのように用いることで最終的にいくら資金が残ったかといった現金の収入・支出を的確に把握できるこの計算書により経営状況を総合的に判断する。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

下水道事業本来の業務活動による資金の増減を表すもので、投資活動と財務活動以外のものが該当する。

当年度純利益4億7,697万1,168円に、減価償却費12億6,204万1,594円などを加え、長期前受金戻入額5億236万1,704円などを減じ、差引12億3,647万6,044円の資金増となっている。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

設備投資、資金回収、投資資産の取得・売却等に該当するものである。

収入では、国庫補助金6,992万1,000円と受益者負担金及び受益者分担金6,390万4,600円があったが、マンホール蓋取替工事、雨水支線整備工事等に4億7,634万6,999円支出し、差引3億3,782万4,399円の資金減となっている。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債などの資金調達や債務返済に該当するものである。

収入では新規の企業債3億9,630万円と市一般会計からの出資金4億8,728万9,279円があったが、建設改良費等の財源に充てた企業債16億6,541万3,601円を償還したため、差引7億8,182万4,322円の資金減となっている。

よって、資金は主たる業務活動で12億3,647万6,044円の増、事業基盤の充実のための投資活動で3億3,782万4,399円の減、企業債の償還等の財務活動で7億8,182万4,322円の減となり、期末における資金残高は、前年度から1億1,682万7,323円(49.5%)増加し、3億5,266万1,918円となった。

業務活動、投資活動及び財務活動の各キャッシュ・フロー計算結果は、これらキャッシュ・フローの代表的3パターンのうち、最も良好とされる“業務活動がプラス、投資活動及び財務活動がマイナス”に該当している。有利子負債残高を減少させつつ、施設整備にかかる投資も行っており、概ね良好な経営状況にあると考えられる。

7. むすび（金額は消費税抜き）

以上が、令和2年度可児市下水道事業会計決算書及び附属書類を審査した結果の概要である。

業務状況においては、前年度より水洗化人口は0.1%減少したが、年間有収水量は1.3%増加した。有収率は2.31ポイント低下し86.94%となったが、令和元年度の年鑑指標の80.03%を大きく上回っている。不明水調査の徹底、施設・管路修繕の早期実施などの的確な対応による成果だと思われる。

経営状況においては、収益の部で営業収益は3,950万2,751円（2.8%）増となったが、営業外収益が7,857万8,148円（5.0%）減、特別利益が2万9,899円減となり、総収益は3,910万5,296円（1.3%）減の29億5,244万1,051円となった。費用の部では、営業費用は5,713万6,238円（2.7%）増となったが、営業外費用が3,417万8,571円（9.5%）減少し、総費用は2,308万796円（0.9%）増の24億7,546万9,883円となった。令和2年度下水道事業会計では、4億7,697万1,168円の当期純利益（黒字）を計上できているが、営業外収益の他会計負担金と長期前受金戻入によるところが大きく、事業本来の収支である営業収支では6億9,290万2,021円の損失（赤字）となっている。このことについては、供用開始前に多額の設備投資が必要で減価償却費がかさみ、利用者の下水道接続が行われるまでは下水道使用料が入ってこないこと、一般会計からの汚水処理負担金と長期前受金戻入は営業外収益に入るという下水道事業会計の特性上、やむを得ない面がある。

なお、一般会計からの負担金はすべて総務省が定めた繰出基準に基づくもので、基準外繰出はない。下水道への早期接続の呼びかけや滞納をさせない使用料徴収などで、公営企業会計の原則である受益者負担を堅持するとともに、必要最小限の支出で営業収支の改善に取り組まれない。

企業債においては、令和2年度末の未償還残高は135億6,303万9,155円、令和2年度分償還高は16億6,541万3,601円となっている。令和2年度の新たな企業債は3億9,630万円あるものの、企業債未償還残高は前年度と比較して12億6,911万3,601円（8.6%）減少しており、今後も企業債残高の減少が見込まれている。

本市の下水道については、既設の下水道施設や管渠について、老朽化や耐用年数を考慮しながらの長寿命化、耐震化などの修繕や更新を行う必要がある。近年は、集中豪雨の頻度も高く、今後不明水による有収率への影響が大きくなっていくことも考えられる。一方で節水意識の浸透や人口減少等により、今後の下水道使用料の大幅な増収を見込むことも難しいと思われる。また、令和2年度は新型コロナウイルス感染症が経済、社会や市民の日常生活等に影響及ぼし、引き続きこのような状況が続くことも予想される。

下水道は、市民が健康で衛生的な生活を維持するための重要な都市基盤である。困難な要因が多い状況下であると思われるが、中長期的な視点にたって、インフラの維持、更新、安定的な財政運営をバランスよく進めていくことを望むものである。

令和元年度
令和2年度

下水道事業比較損益計算書（消費税抜き）

別表1

(単位：円、%)

収 益 の 部						
区 分 科 目	令和元年度		令和2年度		比 較 増 減	元年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1. 営業収益	1,416,594,585	47.4	1,456,097,336	49.3	39,502,751	102.8
(1) 下水道使用料	1,374,539,626	45.9	1,390,414,568	47.1	15,874,942	101.2
(2) 雨水処理負担金	40,890,477	1.4	58,318,108	2.0	17,427,631	142.6
(3) その他の営業収益	1,164,482	0.0	7,364,660	0.2	6,200,178	632.4
2. 営業外収益	1,574,921,863	52.6	1,496,343,715	50.7	△ 78,578,148	95.0
(1) 他会計負担金	1,031,712,925	34.5	970,107,264	32.9	△ 61,605,661	94.0
(2) 国庫補助金	16,000,000	0.5	0	-	△ 16,000,000	皆減
(3) 長期前受金戻入	503,063,839	16.8	502,361,704	17.0	△ 702,135	99.9
(4) 雑収益	24,145,099	0.8	23,874,747	0.8	△ 270,352	98.9
3. 特別利益	29,899	0.0	0	-	△ 29,899	皆減
(1) 過年度損益修正益	29,899	0.0	0	-	△ 29,899	皆減
収 益 合 計	2,991,546,347	100.0	2,952,441,051	100.0	△ 39,105,296	98.7
費 用 の 部						
区 分 科 目	令和元年度		令和2年度		比 較 増 減	元年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1. 営業費用	2,091,863,119	85.3	2,148,999,357	86.8	57,136,238	102.7
(1) 公共管渠費	75,020,317	3.1	83,464,295	3.4	8,443,978	111.3
(2) 特環管渠費	9,137,019	0.4	9,469,324	0.4	332,305	103.6
(3) 特環処理場費	16,124,803	0.7	15,044,618	0.6	△ 1,080,185	93.3
(4) 流域下水道維持管理費	552,511,288	22.5	575,176,840	23.2	22,665,552	104.1
(5) 業務費	71,882,031	2.9	68,168,727	2.8	△ 3,713,304	94.8
(6) 総係費	104,727,618	4.3	91,621,782	3.7	△ 13,105,836	87.5
(7) 減価償却費	1,251,556,466	51.0	1,262,041,594	51.0	10,485,128	100.8
(8) 資産減耗費	10,289,847	0.4	40,774,177	1.6	30,484,330	396.3
(9) 雨水管渠費	613,730	0.0	3,238,000	0.1	2,624,270	527.6
2. 営業外費用	360,228,504	14.7	326,049,933	13.2	△ 34,178,571	90.5
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	322,878,893	13.2	283,484,214	11.5	△ 39,394,679	87.8
(2) 雑支出	37,349,611	1.5	42,565,719	1.7	5,216,108	114.0
3. 特別損失	297,464	0.0	420,593	0.0	123,129	141.4
(1) 過年度損益修正損	297,464	0.0	420,593	0.0	123,129	141.4
費 用 合 計	2,452,389,087	100.0	2,475,469,883	100.0	23,080,796	100.9
当 年 度 純 利 益	539,157,260	—	476,971,168	—	△ 62,186,092	88.5

別表2

令和元年度
令和2年度

下水道事業性質別費用比較表(消費税抜き)

(単位:円、%)

区 分	令和元年度	構成比	令和2年度	構成比	増 減	元年度 対比率
給 料	31,650,900	1.3	31,470,150	1.3	△ 180,750	99.4
手 当	20,519,163	0.8	22,319,927	0.9	1,800,764	108.8
賃 金	5,735,205	0.2	0	-	△ 5,735,205	皆減
報 酬	0	-	4,939,200	0.2	4,939,200	皆増
法 定 福 利 費	9,302,229	0.4	9,224,409	0.4	△ 77,820	99.2
賞与引当金繰入額	5,282,686	0.2	5,341,077	0.2	58,391	101.1
報 償 費	1,695,300	0.1	938,200	0.0	△ 757,100	55.3
旅 費	47,581	0.0	67,656	0.0	20,075	142.2
備 消 品 費	670,663	0.0	839,057	0.0	168,394	125.1
燃 料 費	218,459	0.0	213,314	0.0	△ 5,145	97.6
光 熱 水 費	554,274	0.0	483,096	0.0	△ 71,178	87.2
印 刷 製 本 費	89,600	0.0	0	-	△ 89,600	皆減
通 信 運 搬 費	2,369,996	0.1	2,399,247	0.1	29,251	101.2
委 託 料	182,530,854	7.4	175,811,062	7.1	△ 6,719,792	96.3
手 数 料	60,127	0.0	44,340	0.0	△ 15,787	73.7
使用料及び賃借料	1,421,963	0.1	1,420,175	0.1	△ 1,788	99.9
修 繕 費	4,930,954	0.2	5,849,100	0.2	918,146	118.6
動 力 費	7,672,466	0.3	7,285,385	0.3	△ 387,081	95.0
材 料 費	482,380	0.0	214,300	0.0	△ 268,080	44.4
負 担 金	554,260,095	22.6	576,817,007	23.3	22,556,912	104.1
保 険 料	397,057	0.0	394,117	0.0	△ 2,940	99.3
貸倒引当金繰入額	124,854	0.0	112,767	0.0	△ 12,087	90.3
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,110,396,273	45.3	1,117,972,739	45.2	7,576,466	100.7
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	141,160,193	5.8	144,068,855	5.8	2,908,662	102.1
固 定 資 産 除 却 費	10,289,847	0.4	40,774,177	1.6	30,484,330	396.3

区 分		令和元年度	構成比	令和2年度	構成比	増 減	元年度 対比率
営業 外 費用	企 業 債 利 息	322,878,893	13.2	283,484,214	11.5	△ 39,394,679	87.8
	雑 支 出	37,349,611	1.5	42,565,719	1.7	5,216,108	114.0
特別 損失	過年度損益修正損	297,464	0.0	420,593	0.0	123,129	141.4
計		2,452,389,087	100.0	2,475,469,883	100.0	23,080,796	100.9

別表3

令和元年度
令和2年度

下水道事業比較貸借対照表（消費税抜き）

（単位：円、％）

資 産 の 部							
区 分 科 目	令和元年度		令和2年度		比 較 増 減	元年度 対比率	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
1. 固 定 資 産	36,999,620,150	98.5	36,292,673,013	98.2	△ 706,947,137	98.1	
(1) 有形固定資産	33,611,764,897	89.5	32,940,795,361	89.1	△ 670,969,536	98.0	
イ 土 地	605,517,835	1.6	605,517,835	1.6	0	100.0	
ロ 建 物	23,252,041	0.1	19,941,557	0.1	△ 3,310,484	85.8	
ハ 構 築 物	32,963,207,643	87.8	32,279,205,752	87.4	△ 684,001,891	97.9	
ニ 機 械 及 び 装 置	13,770,630	0.0	12,760,826	0.0	△ 1,009,804	92.7	
ホ 車 輛 運 搬 具	2,947,609	0.0	3,332,217	0.0	384,608	113.0	
ヘ 建 設 仮 勘 定	3,069,139	0.0	20,037,174	0.1	16,968,035	652.9	
(2) 無形固定資産	3,387,855,253	9.0	3,351,877,652	9.1	△ 35,977,601	98.9	
イ 施 設 利 用 権	3,387,855,253	9.0	3,351,877,652	9.1	△ 35,977,601	98.9	
2. 流 動 資 産	549,810,236	1.5	657,251,767	1.8	107,441,531	119.5	
(1) 現 金 預 金	235,834,595	0.6	352,661,918	1.0	116,827,323	149.5	
(2) 未 収 金	248,725,641	0.7	285,289,849	0.8	36,564,208	114.7	
(3) 前 払 金	64,250,000	0.2	18,300,000	0.0	△ 45,950,000	28.5	
(4) その他流動資産	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	100.0	
資 産 合 計	37,549,430,386	100.0	36,949,924,780	100.0	△ 599,505,606	98.4	

負債の部						
区分 科目	令和元年度		令和2年度		比較増減	元年度 対比率
	金額	構成比	金額	構成比		
1. 固定負債	13,166,739,155	35.1	11,878,958,183	32.1	△ 1,287,780,972	90.2
(1) 企業債	13,166,739,155	35.1	11,878,958,183	32.1	△ 1,287,780,972	90.2
2. 流動負債	1,895,242,097	5.0	1,928,124,920	5.2	32,882,823	101.7
(1) 企業債	1,665,413,601	4.4	1,684,080,972	4.6	18,667,371	101.1
(2) 未払金	215,889,671	0.6	230,393,641	0.6	14,503,970	106.7
(3) 引当金	6,938,825	0.0	6,649,251	0.0	△ 289,574	95.8
(4) その他流動負債	7,000,000	0.0	7,001,056	0.0	1,056	100.0
3. 繰延収益	13,185,621,294	35.1	12,876,753,390	34.8	△ 308,867,904	97.7
(1) 長期前受金	13,185,621,294	35.1	12,876,753,390	34.8	△ 308,867,904	97.7
負債合計	28,247,602,546	75.2	26,683,836,493	72.2	△ 1,563,766,053	94.5
資本の部						
区分 科目	令和元年度		令和2年度		比較増減	元年度 対比率
	金額	構成比	金額	構成比		
4. 資本金	7,736,534,347	20.6	8,751,769,348	23.7	1,015,235,001	113.1
(1) 繰入資本金	1,488,000,580	4.0	1,975,289,859	5.3	487,289,279	132.7
(2) 組入資本金	547,682,975	1.5	1,075,628,697	2.9	527,945,722	196.4
(3) 引継資本金	5,700,850,792	15.2	5,700,850,792	15.4	0	100.0
5. 剰余金	1,565,293,493	4.2	1,514,318,939	4.1	△ 50,974,554	96.7
(1) 資本剰余金	498,190,511	1.3	498,190,511	1.3	0	100.0
イ 国庫補助金	27,769,803	0.1	27,769,803	0.1	0	100.0
ロ 県補助金	3,209,707	0.0	3,209,707	0.0	0	100.0
ハ 受益者負担金等	9,204,073	0.0	9,204,073	0.0	0	100.0
ニ 受贈財産評価額	458,006,928	1.2	458,006,928	1.2	0	100.0
(2) 利益剰余金	1,067,102,982	2.8	1,016,128,428	2.8	△ 50,974,554	95.2
イ 当年度未処分利益剰余金	1,067,102,982	2.8	1,016,128,428	2.8	△ 50,974,554	95.2
資本合計	9,301,827,840	24.8	10,266,088,287	27.8	964,260,447	110.4
負債資本合計	37,549,430,386	100.0	36,949,924,780	100.0	△ 599,505,606	98.4